

8割の企業がデータ活用への取組みを実施 JUAS「企業IT動向調査2020」の速報値を発表

一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、企業のIT投資・IT戦略などの動向を調べる「企業IT動向調査2020」を実施しました。IT活用のトレンドを知るための一助として、「データマネジメント」に関する速報値を発表します。なお、最終集計・分析結果は2020年4月下旬に発表予定です。今回発表の速報値と若干のズレが生じる可能性があることをご了承ください。

企業IT動向調査の対象は、東証上場企業およびそれに準ずる企業です。本調査では、データマネジメントを「データをビジネスで生かすことができる状態で継続的に維持し、さらに進化させていく組織的な取組み」と定義して調査しています。

■組織横断的にデータ活用できる環境を構築している企業は全体の5分の1

19年度の企業IT動向調査では、企業のデータ活用状況やデータマネジメントへの取組みについて調査しました。図1はデータ活用への取組み状況を、図2は業種グループ別にデータ活用への取組み状況を示しました。回答企業の22.2%が「組織横断的にデータ活用できる環境を構築」しており、企業全体でデータを共有および分析する方向に進んでいます。一方で最も回答割合が高かったのは「一部の事業や組織でデータ活用できる環境を構築」しているの37.9%でした。データ活用の準備に取り組んでいるの20.6%をあわせると、約8割の企業がデータ活用への取組みを行っていることが分かりました。

業種グループ別にみると、金融が「データ活用の準備に取り組んでいる」まで加えると97.6%がデータ活用に取り組んでおり、意識の高さがうかがえます。次に準備中も含めたデータ活用の取組みの割合が高いのが社会インフラで、85.0%の企業に取り組んでいることが分かりました。

図1 データ活用への取組み状況

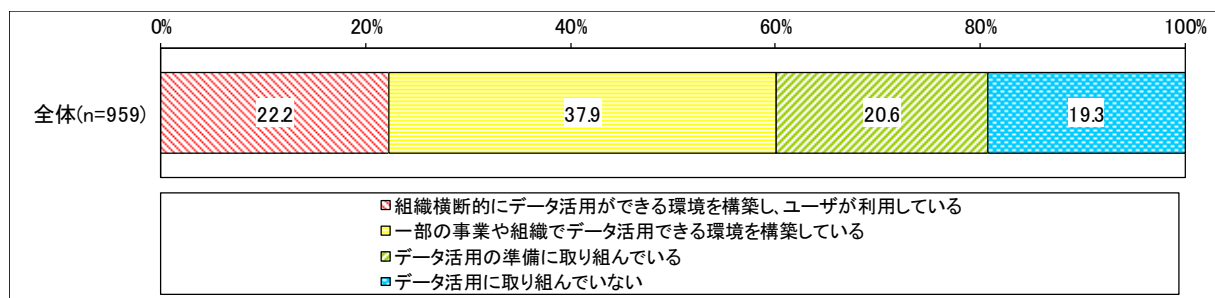
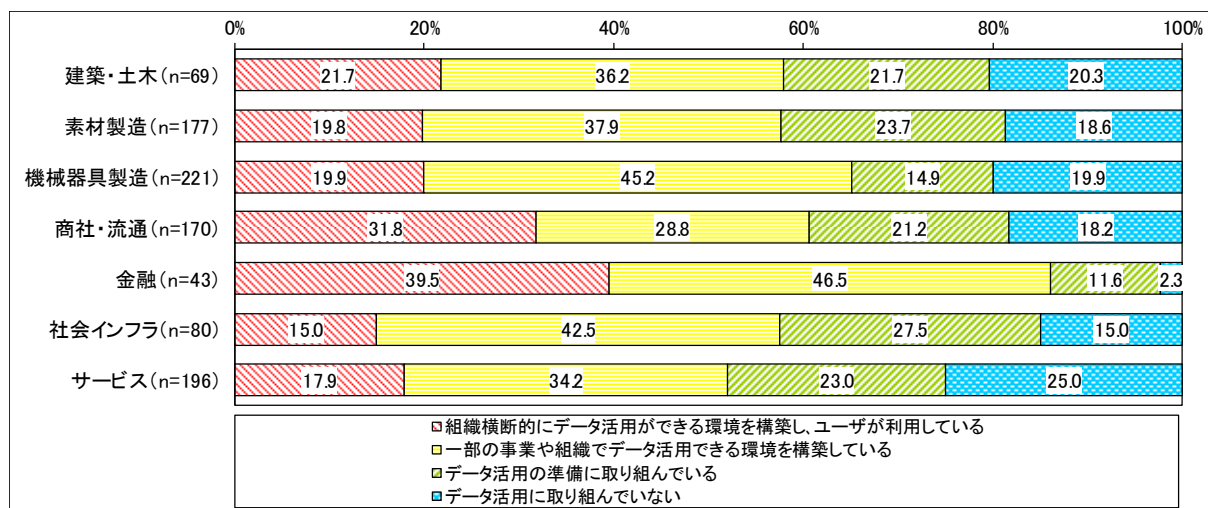


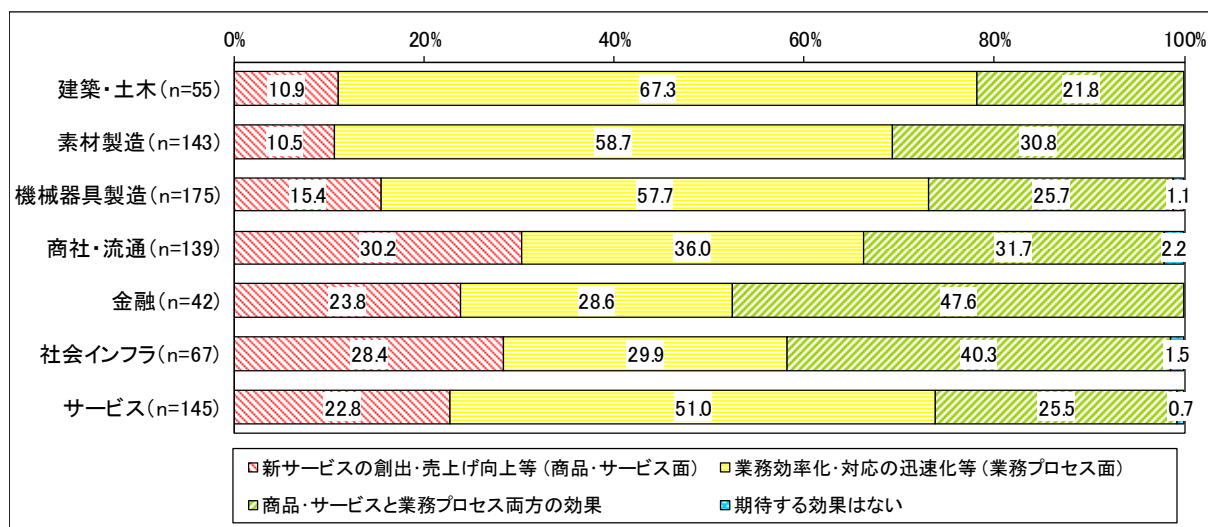
図2 業種グループ別 データ活用への取組み状況



■建築・土木、製造業、サービスは業務効率化・対応の迅速化(業務プロセス面)に効果を期待

図3は業種グループ別のデータ活用に期待する効果を示したものです。多くの業種グループが「業務効率化・対応の迅速化等(業務プロセス面)」で効果を期待しているのに対し、金融、社会インフラの2つにあっては「新サービスの創出・売上げ向上等(商品・サービス面)」「商品・サービスと業務プロセス両方の効果」への期待が高く、金融は71.4%、社会インフラは68.7%となりました。

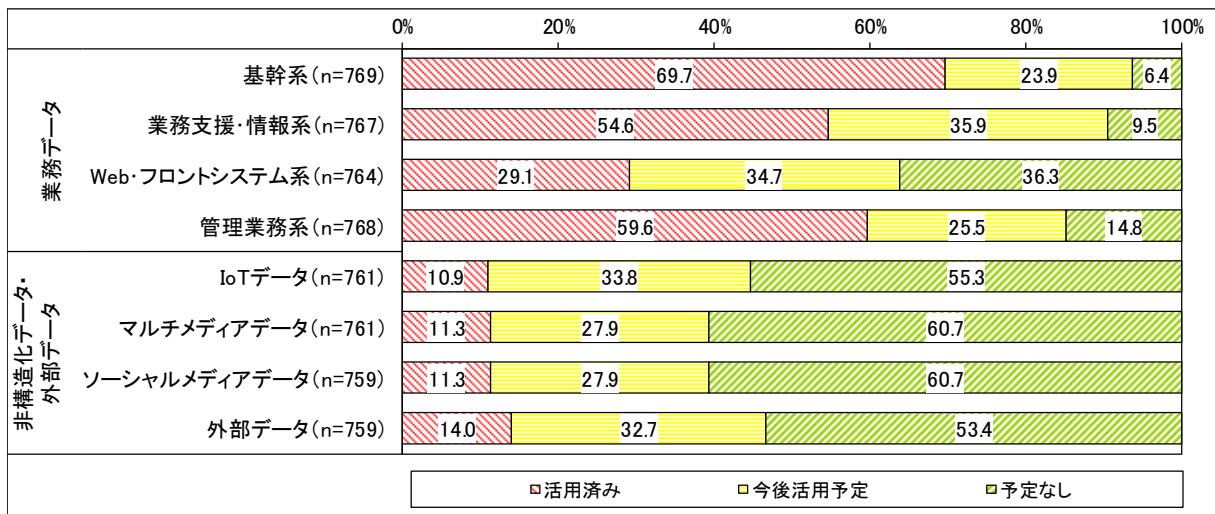
図3 業種グループ別 データ活用に期待する効果



■データ活用は業務データが中心

図4はデータ種類別の活用状況を示しました。データ活用されている割合が高いのは「基幹系データ」「管理業務系」「業務支援・情報系データ」等の業務データの割合が高いことが分かりました。業務データについては多くの企業でデータ収集・分析に取組み、活用しているが、一方で、「IoTデータ」「マルチメディアデータ」「ソーシャルネットワークデータ」等の非構造化データ・外部データにあっては、活用割合が低いことが分かりました。

図4 データ種類別の活用状況

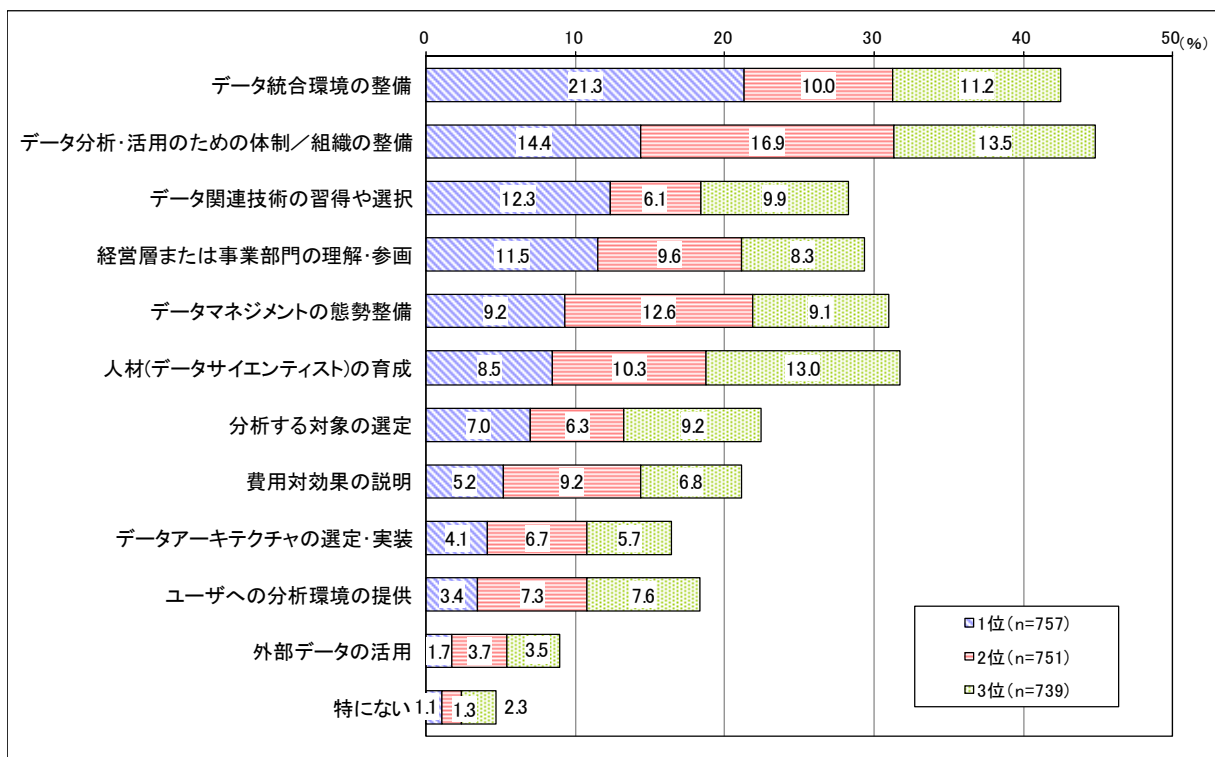


■「データ統合環境の整備」「データ分析・活用のための体制の整備」が2大課題

各企業のデータマネジメントにおける上位3つの課題（1位～3位まで）をまとめたものを図5に示しました。

1位に着目すると「データ統合環境の整備」が21.3%と最も高く、次いで「データ分析・活用のための体制／組織の整備」が14.4%でした。1位から3位までの合計で見ても、この2項目を課題と回答する企業が特に多く、このことから、システム環境面（データ統合環境）と推進体制面（データ分析・活用のための体制）に課題を持っている企業が多いことが分かりました。これらに続くのが「人材（データサイエンティスト）の育成」「データマネジメントの態勢整備」であり、人材育成とともに態勢整備についても課題として認識している企業が多いことが分かりました。

図5 データマネジメントの課題(1位～3位)



■調査概要

「企業 IT 動向調査」は、IT ユーザー企業の IT 動向を把握することを目的に、1994 年度から実施している調査です。経済産業省商務情報政策局の監修を受け、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）が行っています。

「企業 IT 動向調査 2020」の調査期間は 2019 年 9 月 13 日から 10 月 11 日。調査対象は、東証上場企業とそれに準じる企業の 4000 社で、各社の IT 部門長に調査票を送付し、Web アンケートで 721 社、調査票郵送により 249 社、計 970 社より回答を得ました。本リリースの「データマネジメント」に関する有効回答数は 959 社です。

本リリースは、調査結果をいち早くユーザー企業の皆様にお役立ていただくために「速報値」として公開するものです。正式なデータや分析結果については、ダイジェスト版と詳細な分析結果を掲載したダウンロード版を 2020 年 4 月に公開予定です。

■JUAS ライブラリーのご紹介

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、「企業 IT 動向調査」をはじめとした様々な調査の報告書を紹介する「JUAS ライブラリー」を Web サイト上に開設しています。有償販売している報告書についても、発売から 2 年以上が経過したものについては無償で公開しています。

調査報告書には、日本における IT 活用の歴史と先達の経験が詰まっており、調査実施から年数が経っても、今後の IT 活用の方向性を見極めるために有用であると考えました。そこで今回、発行から一定期間が経った報告書を公開いたしました。幅広い分野の皆様の調査・研究に役立ていただければ幸いです。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

JUAS ライブラリーの URL はこちら→ <https://juas.or.jp/library/>

なお、直近 2 回分の調査結果に関しては、「企業 IT 動向調査報告書 2018」および「企業 IT 動向調査報告書 2019」として有償で販売しております。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

企業 IT 動向調査報告書 2019 の URL はこちら→ https://juas.or.jp/library/research_rpt/

■本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 担当：宮下、渡邊
〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 2-4-3 ユニゾ堀留町二丁目ビル
電話：03-3249-4101 電子メール：itdoukou@juas.or.jp